

(趣旨)

第1条 この規則は、志摩市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例(平成17年志摩市条例第35号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(申請書等)

第2条 条例第3条に規定する指定管理者の指定の申請は、次に掲げる書類を提出することにより行うものとする。

- (1) 公の施設指定管理者指定申請書(様式第1号)
- (2) 公の施設指定管理者事業計画書(様式第2号)
- (3) 公の施設の管理に関する業務の収支予算書(様式第3号)
- (4) 申請資格を有していることを証する書類
 - ア 法人にあっては、当該法人の登記事項証明書及び定款の写し
 - イ 法人以外の団体にあっては、会則等
- (5) 当該団体の経営状況を説明する書類
 - ア 市長が指定する事業年度の収支(損益)計算書又はこれに相当する書類
 - イ 市長が指定する事業年度の貸借対照表及び財産目録又はこれに相当する書類
 - ウ 現事業年度の事業計画書及び収支予算書
 - エ 役員名簿及び組織に関する事項について記載した書類又はこれらに相当する書類
- (6) その他市長が特に必要と認める書類

(選定結果の通知)

第3条 市長は、条例第4条の規定により団体を選定したときは、申請を行った団体に対し、速やかにその結果を公の施設の指定管理者候補者選定結果通知書(様式第4号)により通知しなければならない。

(指定の通知)

第4条 条例第6条第2項の規定による通知は、指定管理者指定通知書(様式第5号)により行うものとする。

2 指定管理者の不指定の通知は、指定管理者不指定通知書(様式第6号)により行うものとする。

(協定で定める事項)

第5条 条例第8条第2項の規定による協定で定める事項は、次のとおりとする。

- (1) 指定期間に関する事項
- (2) 事業計画に関する事項
- (3) 利用料金に関する事項
- (4) 事業報告及び業務報告に関する事項
- (5) 市が支払うべき管理費用に関する事項
- (6) 指定管理者の指定の取消し及び管理の業務の停止に関する事項
- (7) 管理の業務を行うに当たって保有する個人情報の保護に関する事項
- (8) 前各号に掲げるもののほか、管理の業務に関し市長が必要と認める事項

(事業報告書)

第6条 条例第9条の規定による事業報告書は、公の施設指定管理者事業報告書(様式第7号)によるものとする。

(指定の取消し等の通知)

第7条 市長は、条例第11条第1項の規定により、指定管理者の指定を取り消すときは、指定管理者指定取消通知書(様式第8号)により、期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずるときは、指定管理者業務停止命令書(様式第9号)により、当該指定管理者に通知するものとする。

(その他)

第8条 この規則に定めるもののほか、指定管理者の指定の手続等に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成19年3月29日規則第19号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年10月1日規則第50号)

(施行期日)

1 この規則は、平成20年12月1日から施行する。

(志摩市職員の通勤手当に関する規則の一部改正)

2 志摩市職員の通勤手当に関する規則(平成16年志摩市規則第48号)の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

附 則(平成27年11月27日規則第37号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成29年2月15日規則第6号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成29年7月28日規則第26号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(令和2年9月28日規則第49号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(令和3年9月30日規則第54号)

(施行期日)

- 1 この規則は、令和3年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際、この規則による改正前の各規則の規定に基づく様式による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

様式第1号(第2条関係)

公の施設指定管理者指定申請書

年 月 日

(宛先)志摩市長

所在地
申請者 名称
代表者氏名
電話番号

志摩市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第3条の規定による指定管理者の指定を受けたいので申請します。

1 施設名称

2 指定期間

年 月 日 ～ 年 月 日まで

3 添付書類

- (1) 公の施設指定管理者事業計画書(様式第2号)
- (2) 公の施設の管理に関する業務の収支予算書(様式第3号)
- (3) 次のいずれかの申請資格を有していることを証する書類
 - ア 法人にあっては、当該法人の登記事項証明書及び定款の写し
 - イ 法人以外の団体にあっては、会則等
- (4) 次の全ての当該団体の経営状況を説明する書類
 - ア 市長が指定する事業年度の収支(損益)計算書又はこれに相当する書類
 - イ 市長が指定する事業年度の貸借対照表及び財産目録又はこれに相当する書類
 - ウ 現事業年度の事業計画書及び収支予算書
 - エ 役員名簿及び組織に関する事項について記載した書類又はこれらに相当する書類
- (5) その他市長が特に必要と認める書類

様式第2号(第2条関係)

公の施設指定管理者事業計画書

団 体 名					
代表者氏名			設立年月日		
所 在 地					
電 話 番 号			FAX		
現在運営している又は過去に運営実績のある類似施設名	所在地	主な業務内容		運営年月	
			開始	年	月
			終了	年	月
			開始	年	月
			終了	年	月
			開始	年	月
			終了	年	月
			開始	年	月
			終了	年	月
			開始	年	月
			終了	年	月
事業計画(別紙可)					
(管理運営を行うに当たっての方針について)					
(維持管理及び安全管理の具体策などについて)					

(施設の管理体制について)

1 職員の配置(指揮命令系統が分かる組織図を含む。)

2 職員の研修計画

(施設の運営について)

1 年間の自主事業計画(指定管理者が自治会等で自主事業計画がない場合は記載不要)

2 利用者の平等な利用の確保

3 サービスを向上させるための方策

4 施設の利用を促進させる方策

5 利用者の要望等の把握及び対応策

6 利用者のトラブルの未然防止と対処方法

7 その他(地域との連携、他施設との連携など)

(個人情報の保護の体制と措置について)
(緊急時対策について) 1 防犯・防災の対応 2 その他緊急時の対応
(団体の理念について) 1 団体の経営理念、経営方針等及び法令遵守の取組 2 指定管理者の指定を申請した理由 3 施設の現状に対する考え方及び将来展望
その他 特記すべき事項

様式第3号(第2条関係)

公の施設の管理に関する業務の収支予算書(年度)

(単位：千円)

収入の部

項目	内訳	金額	備考
収入合計(A)			

支出の部

項目	内訳	金額	備考
支出合計(B)			

収支(A)－(B)		
-----------	--	--

様式第4号(第3条関係)

第 号
年 月 日

様

志摩市長 印

公の施設の指定管理者候補者選定結果通知書

年 月 日付けの指定管理者の指定の申請については、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

1 選定した団体

2 選定した理由

様式第5号(第4条関係)

第 号
年 月 日

様

志摩市長 印

指定管理者指定通知書

志摩市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第6条第2項の規定により、次のとおり指定しましたので、同条第2項の規定により通知します。

記

- 1 施設 の 名 称
- 2 施設の所在地
- 3 指 定 期 間

様式第6号(第4条関係)

第 号
年 月 日

様

志摩市長 印

指定管理者不指定通知書

年 月 日付けで申請のありました志摩市公の施設に係る指定管理者の指定については、下記の理由により指定しませんので通知します。

記

理 由

様式第7号(第6条関係)

公の施設指定管理者事業報告書

年 月 日

(宛先) 志摩市長

	所 在 地
指定管理者	名 称
	代表者氏名
	電 話 番 号

志摩市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第9条の規定により、下記のとおり報告します。

- 1 管理を行った公の施設の名称
- 2 管理業務の実施状況
- 3 利用状況及び利用拒否等の件数・理由
- 4 利用料金の収入実績
- 5 管理経費の収支状況
- 6 その他

注) 2から5までについては、必要に応じて別紙として書類を添付してください。

様式第8号(第7条関係)

第 号
年 月 日

様

志摩市長 印

指定管理者指定取消通知書

志摩市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり指定管理者の指定を取り消します。

記

- 1 指定を取り消す施設の名称
- 2 指定を取り消す日
- 3 指定を取り消す理由

(教示)

- 1 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に志摩市長に対して審査請求をすることができます(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)
- 2 この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、志摩市を被告として(訴訟において志摩市を代表する者は志摩市長となります。)、提起することができます(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、この処分の日の翌月から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、上記1の審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、当該審査請求に対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に提起することができます(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

様式第9号(第7条関係)

第 号
年 月 日

様

志摩市長

印

指定管理者業務停止命令書

志摩市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり指定管理者が行う管理の業務の停止を命じます。

記

- 1 業務の停止を命ずる施設の名称
- 2 業務の停止の期間
年 月 日から 年 月 日まで
- 3 停止を命ずる業務の内容
- 4 業務の停止を命ずる理由

(教示)

- 1 この処分不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に志摩市長に対して審査請求をすることができます(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)
- 2 この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、志摩市を被告として(訴訟において志摩市を代表する者は志摩市長となります。)、提起することができます(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし、上記1の審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、当該審査請求に対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に提起することができます(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)